

久留米市指定生活援助訪問サービスの人員、設備及び運営並びに指定生活援助訪問サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法等の基準に関する要綱

目次

- 第1章 総則（第1条－第3条）
- 第2章 基本方針（第4条）
- 第3章 人員に関する基準（第5条・第6条）
- 第4章 設備に関する基準（第7条）
- 第5章 運営に関する基準（第8条－第36条）
- 第6章 介護保険法施行規則第140条の62の3第2項に基づく基準（第37条－第39条）
- 第7章 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第40条－第42条）
- 第7章の2 共生型生活援助訪問サービスに関する基準（第42条の2－第42条の3）
- 第8章 雑則（第43条・第44条）
- 附則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「省令」という。）第140条の63の2並びに第140条の63の6の規定に基づき、久留米市介護予防・日常生活支援総合事業実施規則（以下「実施規則」という。）に定める指定生活援助訪問サービスの人員、設備及び運営並びに指定生活援助訪問サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法等に関する基準を次のように定める。

（定義）

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるもののほか、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）、介護保険法施行令（平成10年政令第412号。以下「政令」という。）、省令、介護予防・日常生活支援総合事業の適切かつ有効な実施を図るための指針（平成27年厚生労働省告示第196号）、地域支援事業実施要綱（平成18年6月9日老発第0609001号厚生労働省老健局長通知「地域支援事業の実施について」別紙）、実施規則及び久留米市介護予防・日常生活支援総合事業指定事業者の指定等に関する要綱（平成29年1月11日介保第2078号）の例による。

- (1) 総合事業サービス 実施規則第3条の規定に基づき提供されるサービスをいう。
- (2) 指定生活援助訪問サービス事業者 実施規則第3条に定める生活援助訪問サービスを行う者として、法第115条の45の3第1項に規定する指定を受けた者をいう。
- (3) 指定生活援助訪問サービス 指定生活援助訪問サービス事業者により行われる生活援助訪問サービスをいう。
- (4) 利用料 法第115条の45の3第1項に規定する第1号事業支給費の支給の対象となる費用に係る対価をいう。
- (5) 第1号事業支給費基準額 法第115条の45の3第2項に規定する厚生労働省

令で定めるところにより算定した費用の額（市が当該算定した費用の額を勘案して別に定める場合にあつては、その額とし、当該額が現に当該第1号事業に要した費用の額を超えるときは、当該第1号事業に要した費用の額とする。）をいう。

(6) 法定代理受領サービス 法第115条の45の3第3項の規定により第1号事業支給費が利用者に代わり当該指定生活援助訪問サービス事業者を支払われる場合の当該第1号事業支給費に係る指定生活援助訪問サービスをいう。

(7) 常勤換算方法 当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。

(指定生活援助訪問サービスの事業の一般原則)

第3条 指定生活援助訪問サービス事業者は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めなければならない。

2 指定生活援助訪問サービス事業者は、指定生活援助訪問サービスの事業を運営するに当たっては、地域との結び付きを重視し、市、他の総合事業実施事業者（総合事業サービスを実施する事業者をいう。以下同じ。）その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。

3 指定生活援助訪問サービス事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。

4 指定生活援助訪問サービス事業者は、その社会的責任に鑑み、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）と密接な関係を有してはならない。

5 指定生活援助訪問サービス事業者は、サービスを提供するに当たっては、介護保険法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。

第2章 基本方針

(基本方針)

第4条 指定生活援助訪問サービスは、その利用者が可能な限りその居宅において、要支援状態の維持若しくは改善を図り、又は要介護状態となることを予防し、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な生活援助を行うものでなければならない。

第3章 人員に関する基準

(生活援助従業者等の員数)

第5条 指定生活援助訪問サービス事業者が当該事業を行う事業所（以下「指定生活援助訪問サービス事業所」という。）ごとに置くべき生活援助従業者等（指定生活援助訪問サービスの提供に当たる介護福祉士又は市長が定める者をいう。以下同じ。）の員数は、指定生活援助訪問サービスを提供するために必要と認められる数とする。

- 2 指定生活援助訪問サービス事業者は、指定生活援助訪問サービス事業所ごとに、常勤の生活援助従業者等のうち、利用者の数が40又はその端数を増すごとに1人以上の者を生活援助責任者としなければならない。この場合において、当該生活援助責任者の員数については、利用者の数に応じて常勤換算方法によることができる。
- 3 前項の利用者の数は、前3か月の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数による。
- 4 第2項の生活援助責任者は第1項に規定する生活援助従業者であって、専ら指定生活援助訪問サービスに従事するものをもって充てなければならない。ただし、利用者に対する指定生活援助訪問サービスの提供に支障がない場合は、指定生活援助訪問サービスの事業と同一の事業所において一体的に運営されている指定訪問介護のサービス提供責任者に従事することができる。
- 5 第2項の規定にかかわらず、常勤の生活援助責任者を3人以上配置し、かつ、生活援助責任者の業務に主として従事する者を1人以上配置している事業所において、生活援助責任者が行う業務が効率的に行われている場合にあっては、当該指定生活援助訪問サービス事業所に置くべき生活援助責任者の員数は、利用者の数が50又はその端数を増すごとに1人以上とすることができる。
- 6 第1項に規定する市長が定める者は、法第8条第2項に規定する政令で定める者又は市長が認める研修を修了した者をいう。

(管理者)

第6条 指定生活援助訪問サービス事業者は、指定生活援助訪問サービス事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、指定生活援助訪問サービス事業所の管理上支障がない場合は、当該指定生活援助訪問サービス事業所の他の職務に従事し、又は他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

第4章 設備に関する基準

(設備及び備品等)

第7条 指定生活援助訪問サービス事業所には、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けるほか、指定生活援助訪問サービスの提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

- 2 指定生活援助訪問サービス事業者が指定訪問介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定生活援助訪問サービスの事業と指定訪問介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準第7条第1項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

第5章 運営に関する基準

(内容及び手続の説明及び同意)

第8条 指定生活援助訪問サービス事業者は、指定生活援助訪問サービスの提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第26条に規定する運営規程の概要、訪問介護員等の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認めら

れる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。

- 2 指定生活援助訪問サービス事業者は、利用申込者又はその家族からの申出があった場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、第4項で定めるところにより、当該利用申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該指定生活援助訪問サービス事業者は、当該文書を交付したものとみなす。

(1) 電子情報処理組織を使用する方法のうちア又はイに掲げるもの

ア 指定生活援助訪問サービス事業者の使用に係る電子計算機と利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

イ 指定生活援助訪問サービス事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された第1項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者又はその家族の閲覧に供し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあっては、指定生活援助訪問サービス事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）

(2) 電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）をもって調製するファイルに第1項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法

- 3 電磁的方法は、利用申込者又はその家族がファイルへの記録を出力することによる文書を作成することができるものでなければならない。

- 4 指定生活援助訪問サービス事業者は、第2項の規定により第1項に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者又はその家族に対し、ファイルへの記録の方式その他の規則で定める電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。

- 5 前項の規定による承諾を得た指定生活援助訪問サービス事業者は、当該利用申込者又はその家族から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該利用申込者又はその家族に対し、第1項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によつてしてはならない。ただし、当該利用申込者又はその家族が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

（提供拒否の禁止）

第9条 指定生活援助訪問サービス事業者は、正当な理由なく指定生活援助訪問サービスの提供を拒んではならない。

（サービス提供困難時の対応）

第10条 指定生活援助訪問サービス事業者は、当該指定生活援助訪問サービス事業所の通常の事業の実施地域（当該事業所が通常時に当該サービスを提供する地域をいう。以下同じ。）等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定生活援助訪問サービスを提供

することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る介護予防支援事業者又は地域包括支援センターからの委託を受けた指定居宅介護支援事業者（以下「介護予防支援事業者等」という。）への連絡、適当な他の指定生活援助訪問サービス事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。

（受給資格等の確認）

第11条 指定生活援助訪問サービス事業者は指定生活援助訪問サービスの提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要支援認定等（要支援認定又は事業対象者の特定をいう。以下同じ。）の有無及び要支援認定等の有効期間を確かめるものとする。

2 指定生活援助訪問サービス事業者は、前項の被保険者証に、法第115条の3第2項の認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、指定身体援助訪問サービスを提供するように努めなければならない。

（要支援認定等の申請に係る援助）

第12条 指定生活援助訪問サービス事業者は、指定生活援助訪問サービスの提供の開始に際し、要支援認定等を受けていない利用申込者については、要支援認定等の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

2 指定生活援助訪問サービス事業者は、介護予防支援（これに相当するサービスを含む。以下同じ。）又は介護予防ケアマネジメント（法第115条の4第1項第1号ニに規定する事業をいう。以下同じ。）（以下「介護予防支援等」という。）が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要支援認定の更新の申請又は事業対象者の特定が、遅くとも当該利用者が受けている要支援認定の有効期間が終了する30日前にはなされるよう、必要な援助を行わなければならない。

（心身の状況等の把握）

第13条 指定生活援助訪問サービス事業者は、指定生活援助訪問サービスの提供に当たっては、利用者に係る介護予防支援事業者等が開催するサービス担当者会議（指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第37号。以下「指定介護予防支援等基準」という。）第30条第9号又は久留米市介護予防ケアマネジメント実施要綱（平成29年3月31日介保第3281号。以下「ケアマネジメント実施要綱」という。）第32条第9号ア(ウ)に規定するサービス担当者会議をいう。以下同じ。）等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

（介護予防支援事業者等その他保健医療又は福祉サービス提供者との連携）

第14条 指定生活援助訪問サービス事業者は、指定生活援助訪問サービスを提供するに当たっては、介護予防支援事業者等その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者（以下「介護予防支援事業者等のサービス関係者」という。）との密接な連携に努めなければならない。

2 指定生活援助訪問サービス事業者は、指定生活援助訪問サービスの提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、当該利用者に係る介護

予防支援事業者等に対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

(第1号事業支給費の支給を受けるための援助)

第15条 指定生活援助訪問サービス事業者は、指定生活援助訪問サービスの提供の開始に際し、当該利用申込者又はその家族に対し、介護予防サービス計画又は介護予防サービス・支援計画書（ケアマネジメント実施要綱第7条第2項に規定する介護予防サービス・支援計画書をいう。以下同じ。）（以下「介護予防サービス計画等」という。）の作成を介護予防支援事業者等に依頼する旨を市に対して届け出ること等により、第1号事業支給費の支給を受けることができる旨を説明すること、介護予防支援事業者等に関する情報を提供することその他の第1号事業支給費の支給を受けるために必要な援助を行わなければならない。

(介護予防サービス計画等に沿ったサービスの提供)

第16条 指定生活援助訪問サービス事業者は、介護予防サービス計画等が作成されている場合は、当該計画に沿った指定生活援助訪問サービスを提供しなければならない。

(介護予防サービス計画等の変更の援助)

第17条 指定生活援助訪問サービス事業者は、利用者が介護予防サービス計画等の変更を希望する場合は、当該利用者に係る介護予防支援事業者等への連絡その他の必要な援助を行わなければならない。

(身分を証する書類の携行)

第18条 指定生活援助訪問サービス事業者は、生活援助従業者等に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならない。

(サービスの提供の記録)

第19条 指定生活援助訪問サービス事業者は、指定生活援助訪問サービスを提供した際には、当該指定生活援助訪問サービスの提供日及び内容、当該指定生活援助訪問サービスについて支払を受ける第1号事業支給費の額その他必要な事項を、利用者の介護予防サービス計画等を記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しなければならない。

2 指定生活援助訪問サービス事業者は、指定生活援助訪問サービスを提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならない。

(利用料等の受領)

第20条 指定生活援助訪問サービス事業者は、第1号事業支給費の支給を受けることのできる指定生活援助訪問サービスを提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該指定生活援助訪問サービスに係る第1号事業支給費基準額から当該指定生活援助訪問サービス事業者を支払われる第1号事業支給費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 指定生活援助訪問サービス事業者は、第1号事業支給費の支給を受けることのできない指定生活援助訪問サービスを提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定生活援助訪問サービスに係る第1号事業支給費基準額との間に、不合理な差額が生

じないようにしなければならない。

3 指定生活援助訪問サービス事業者は、前2項の支払を受ける額のほか、利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定生活援助訪問サービスを行う場合は、それに要した交通費の額の支払を利用者から受けることができる。

4 指定生活援助訪問サービス事業者は、前項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

(保険給付の請求のための証明書の交付)

第21条 指定生活援助訪問サービス事業者は、第1号事業支給費の支給を受けることのできない指定生活援助訪問サービスに係る利用料の支払を受けた場合は、提供した指定生活援助訪問サービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。

(同居家族に対するサービス提供の禁止)

第22条 指定生活援助訪問サービス事業者は、生活援助従業者等に、その同居の家族である利用者に対する指定生活援助訪問サービスの提供をさせてはならない。

(利用者に関する市への通知)

第23条 指定生活援助訪問サービス事業者は、指定生活援助訪問サービスを受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市に通知しなければならない。

(1) 正当な理由なしに指定生活援助訪問サービスの利用に関する指示に従わないことにより、要支援状態の程度を増進させたと認められるとき又は要介護状態になったと認められるとき。

(2) 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。

(緊急時等の対応)

第24条 生活援助従業者等は、現に指定生活援助訪問サービスの提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

(管理者及び生活援助従業者責任者の責務)

第25条 指定生活援助訪問サービス事業者の管理者は、当該指定生活援助訪問サービス事業所の従業者及び業務の管理を、一元的に行わなければならない。

2 指定生活援助訪問サービス事業所の管理者は、当該指定生活援助訪問サービス事業所の従業者にこの要綱の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。

3 生活援助責任者(第5条第2項に規定する生活援助責任者をいう。以下この章及び次章において同じ。)は、次に掲げる業務を行うものとする。

(1) 指定生活援助訪問サービスの利用の申込みに係る調整をすること。

(2) 利用者の状態の変化やサービスに関する意向を定期的に把握すること。

(3) 介護予防支援事業者等その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者に対し、指定生活援助訪問サービスの提供に当たり把握した利用者の服薬状況、口腔機能その他の利用者の心身の状態及び生活の状況に係る必要な情報の提供を行うこと。

(4) サービス担当者会議への出席等介護予防支援事業者等その他保健医療サービス又

は福祉サービスを提供する者との連携に関すること。

- (5) 生活援助従業者等（生活援助責任者を除く。以下この条において同じ。）に対し、具体的な援助目標及び援助内容を指示するとともに、利用者の状況についての情報を伝達すること。
- (6) 生活援助従業者等の業務の実施状況を把握すること。
- (7) 生活援助従業者等の能力や希望を踏まえた業務管理を実施すること。
- (8) 生活援助従業者等に対する研修、技術指導等を実施すること。
- (9) その他サービス内容の管理について必要な業務を実施すること。

（運営規程）

第26条 指定生活援助訪問サービス事業者は、指定生活援助訪問サービス事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。

- (1) 事業の目的及び運営の方針
- (2) 従業者の職種、員数及び職務の内容
- (3) 営業日及び営業時間
- (4) 指定生活援助訪問サービスの内容及び利用料その他の費用の額
- (5) 通常の事業の実施地域
- (6) 緊急時等における対応方法
- (7) 虐待の防止のための措置に関する事項
- (8) その他運営に関する重要事項

（介護等の総合的な提供）

第27条 指定生活援助訪問サービス事業者は、指定生活援助訪問サービスの事業の運営に当たっては、調理、洗濯、掃除等の家事（以下この条において「介護等」という。）を常に総合的に提供するものとし、介護等のうち特定の支援に偏することがあってはならない。

（勤務体制の確保等）

第28条 指定生活援助訪問サービス事業者は、利用者に対し適切な指定生活援助訪問サービスを提供できるよう、指定生活援助訪問サービス事業所ごとに、生活援助従業者等の勤務の体制を定めておかなければならない。

- 2 指定生活援助訪問サービス事業者は、指定生活援助訪問サービス事業所ごとに、当該指定生活援助訪問サービス事業所の生活援助従業者等によって指定生活援助訪問サービスを提供しなければならない。
- 3 指定生活援助訪問サービス事業者は、生活援助従業者等の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。
- 4 指定生活援助訪問サービス事業者は、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

（業務継続計画の策定等）

第28条の2 指定生活援助訪問サービス事業者は、感染症や非常災害の発生時において、

利用者に対するサービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

- 2 指定生活援助訪問サービス事業者は、訪問介護員等に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。
- 3 指定生活援助訪問サービス事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

（掲示）

第29条 指定生活援助訪問サービス事業者は、指定生活援助訪問サービス事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、生活援助従業者等の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項（以下、この条において単に「重要事項」という。）を掲示しなければならない。

- 2 指定生活援助訪問サービス事業者は、前項に規定する事項を記載した書面を指定生活援助訪問サービス事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、前項の規定による指定生活援助訪問サービス事業所の掲示に代えることができる。

3 指定生活援助訪問サービス事業者は、原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しなければならない。ただし、令和7年3月31日までの間は適用しない。

（広告）

第30条 指定生活援助訪問サービス事業者は、指定生活援助訪問サービス事業所について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものであってはならない。

（不当な働きかけの禁止）

第30条の2 指定生活援助訪問サービス事業者は、介護予防サービス計画等の作成又は変更に関し、介護予防支援事業者等の担当職員等（指定介護予防支援等基準第2条第1項に規定する担当職員及び同条第2項の介護支援専門員をいう。）又は居宅要支援被保険者等（施行規則第140条の6第2号の4第1号又は第2号に該当する者をいう。）に対して、利用者に必要なサービスを提供しないサービスを位置付けるよう求めることその他の不当な働きかけを行ってはならない。

（介護予防支援事業者等に対する利益供与の禁止）

第31条 指定生活援助訪問サービス事業者は、介護予防支援事業者等又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

（苦情処理）

第32条 指定生活援助訪問サービス事業者は、提供した指定生活援助訪問サービスに係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。

- 2 指定生活援助訪問サービス事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。
- 3 指定生活援助訪問サービス事業者は、提供した指定生活援助訪問サービスに関し、市が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市の職員からの質問若しく

は照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市が行う調査に協力するとともに、市から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

- 4 指定生活援助訪問サービス事業者は、市からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市に報告しなければならない。
- 5 指定生活援助訪問サービス事業者は、提供した指定生活援助訪問サービスに係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第45条第5項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）が行う法第176条第1項第3号の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。
- 6 指定生活援助訪問サービス事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。

（地域との連携）

第33条 指定生活援助訪問サービス事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定生活援助訪問サービスに関する利用者からの苦情に関して市等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

- 2 指定生活援助訪問サービス事業者は、指定生活援助訪問サービス事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対してサービス提供をする場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対してもサービス提供を行うよう努めなければならない。

（虐待の防止）

第33条の2 指定生活援助訪問サービス事業者は、虐待の防止のための措置に関する事項についての運営規程を定めるとともに、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号に定める措置を講じなければならない。

- (1) 指定生活援助訪問サービス事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができるものとする。）を定期的で開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。
- (2) 指定生活援助訪問サービス事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。
- (3) 指定生活援助訪問サービス事業所において、従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。
- (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

（会計の区分）

第34条 指定生活援助訪問サービス事業者は、指定生活援助訪問サービス事業所ごとに経理を区分するとともに、指定生活援助訪問サービスの事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。

（記録の整備）

第35条 指定生活援助訪問サービス事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかななければならない。

- 2 指定生活援助訪問サービス事業者は、利用者に対する指定生活援助訪問サービスの提

供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、当該各号に定める期間保存しなければならない。

- (1) 訪問型サービス計画 当該計画に基づくサービスの提供に係る第1号事業支給費の支給の日から5年間
- (2) 第19条第2項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録 当該サービスの提供に係る第1号事業支給費の支給の日から5年間
- (3) 第41条第9号の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録 その完結の日から2年間
- (4) 第23条の規定による市への通知に係る記録 その完結の日から2年間
- (5) 第32条第2項の規定による苦情の内容等の記録 その完結の日から2年間
- (6) 第39条第2項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録 その完結の日から2年間
(暴力団の排除のための措置)

第36条 指定生活援助訪問サービス事業所は、暴力団員等を当該事業所の管理者等に行わないことその他の事業所の運営に当たり当該事業所が暴力団又は暴力団員の支配を受けることがないための必要な措置を講じなければならない。

第6章 介護保険法施行規則第140条の62の3第2項に基づく基準 (衛生管理等)

第37条 指定生活援助訪問サービス事業者は、生活援助従業者等の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行わなければならない。

2 指定生活援助訪問サービス事業者は、指定生活援助訪問サービス事業所の設備及び備品等について、衛生的な管理に努めなければならない。

3 指定生活援助訪問サービス事業者は、指定生活援助訪問サービス事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次の各号に定める措置を講じなければならない。

- (1) 指定生活援助訪問サービス事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。
- (2) 指定生活援助訪問サービス事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。
- (3) 指定生活援助訪問サービス事業所において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。

(秘密保持等)

第38条 指定生活援助訪問サービス事業所の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 指定生活援助訪問サービス事業者は、当該指定生活援助訪問サービス事業所の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

3 指定生活援助訪問サービス事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人

情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておかなければならない。

(事故発生時の対応)

第39条 指定生活援助訪問サービス事業者は、利用者に対する指定生活援助訪問サービスの提供により事故が発生した場合は、市、当該利用者の家族、当該利用者に係る介護予防支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

2 指定生活援助訪問サービス事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。

3 指定生活援助訪問サービス事業者は、利用者に対する指定生活援助訪問サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

第7章 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

(指定生活援助訪問サービスの基本取扱方針)

第40条 指定生活援助訪問サービスは、利用者の介護予防（身体上又は精神上の障害があるために入浴、排せつ、食事等の日常生活における基本的な動作の全部若しくは一部について常時介護を要し、又は日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止をいう。以下同じ。）に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

2 指定生活援助訪問サービス事業者は、自らその提供する指定生活援助訪問サービスの質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

3 指定生活援助訪問サービス事業者は、指定生活援助訪問サービスの提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。

4 指定生活援助訪問サービス事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。

5 指定生活援助訪問サービス事業者は、指定生活援助訪問サービスの提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。

(指定生活援助訪問サービスの具体的取扱方針)

第41条 生活援助従業者等の行う指定生活援助訪問サービスの方針は、第4条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。

- (1) 指定生活援助訪問サービスの提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達やサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うものとする。
- (2) 生活援助責任者は、前号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、指定生活援助訪問サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した訪問型サービス計画を作成するものとする。

- (3) 訪問型サービス計画は、既に介護予防サービス計画等が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しなければならない。
- (4) 生活援助責任者は、訪問型サービス計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。
- (5) 生活援助責任者は、訪問型サービス計画を作成した際には、当該訪問型サービス計画を利用者に交付しなければならない。
- (6) 指定生活援助訪問サービスの提供に当たっては、訪問型サービス計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な生活援助を行うものとする。
- (7) 指定生活援助訪問サービスの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うものとする。
- (8) 指定生活援助訪問サービスの提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下、「身体的拘束等」という。）を行ってはならない。
- (9) 前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。
- (10) 指定生活援助訪問サービスの提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行うものとする。
- (11) 生活援助責任者は、訪問型サービス計画に基づくサービスの提供の開始時から、少なくとも1か月に1回は、当該訪問型サービス計画に係る利用者の状態、当該利用者に対するサービスの提供状況等について、当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画等を作成した介護予防支援事業者等に報告するとともに、当該訪問型サービス計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも1回は、当該訪問型サービス計画の実施状況の把握（以下この条において「モニタリング」という。）を行うものとする。
- (12) 生活援助責任者は、モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画等を作成した介護予防支援事業者等に報告しなければならない。
- (13) 生活援助責任者は、モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて訪問型サービス計画の変更を行うものとする。
- (14) 第1号から第12号までの規定は、前号に規定する訪問型サービス計画の変更について準用する。

(指定生活援助訪問サービスの提供に当たっての留意点)

第42条 指定生活援助訪問サービスの提供に当たっては、介護予防の効果を最大限高める観点から、次に掲げる事項に留意しながら行わなければならない。

- (1) 指定生活援助訪問サービス事業者は、サービスの提供に当たり、介護予防支援等におけるアセスメント（指定介護予防支援等基準第30条第7号又はケアマネジメント実施要綱第32条第8号に規定するアセスメントをいう。）において把握された課題、指定生活援助訪問サービスの提供による当該課題に係る改善状況等を踏まえつつ、効率的かつ柔軟なサービス提供に努めること。

- (2) 指定生活援助訪問サービス事業者は、自立支援の観点から、利用者が、可能な限り、自ら家事等を行うことができるよう配慮するとともに、利用者の家族、地域の住民による自主的な取組等による支援及び他の福祉サービスの利用の可能性についても考慮しなければならないこと。

第7章の2 共生型生活援助訪問サービスに関する基準

(共生型生活援助訪問サービスの基準)

第42条の2 生活援助訪問サービスに係る共生型居宅サービス（以下この条及び次条において「共生型生活援助訪問サービス」という。）の事業を行う指定居宅介護事業者（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第171号）以下「指定障害福祉サービス等基準」という。）第5条第1項に規定する指定居宅介護事業者をいう。）及び重度訪問介護（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下この条及び第182条の2において「障害者総合支援法」という。）第5条第3項に規定する重度訪問介護をいう。第1号において同じ。）に係る指定障害福祉サービス（障害者総合支援法第29条第1項に規定する指定障害福祉サービスをいう。第1号において同じ。）の事業を行う者が当該事業に関して満たすべき基準は、次のとおりとする。

- (1) 指定居宅介護事業所（指定障害福祉サービス等基準第5条第1項に規定する指定居宅介護事業所をいう。）又は重度訪問介護に係る指定障害福祉サービスの事業を行う者が当該事業を行う事業所（以下この号において「指定居宅介護事業所等」という。）の従業者の員数が、当該指定居宅介護事業所等が提供する指定居宅介護（指定障害福祉サービス等基準第5条第1項に規定する指定居宅介護をいう。）又は重度訪問介護（以下この号において「指定居宅介護等」という。）の利用者の数を指定居宅介護等の利用者及び共生型生活援助訪問サービスの利用者の数の合計数であるとした場合における当該指定居宅介護事業所等として必要とされる数以上であること。
- (2) 共生型生活援助訪問サービスの利用者に対して適切なサービスを提供するため、指定生活援助訪問サービス事業所その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていること。

第42条の3 第4条、第5条（第1項を除く。）及び第8条から第42条までの規定は、前号に規定する共生型生活援助訪問サービスについて準用する。この場合において、第5条第2項中「利用者()とあるのは「利用者(共生型生活援助訪問サービスの利用者及び指定居宅介護又は重度訪問介護に係る指定障害福祉サービスの利用者をいい、)」と、「指定生活援助訪問サービス又は」とあるのは「共生型生活援助訪問サービス及び指定居宅介護若しくは重度訪問介護に係る指定障害福祉サービス又は」と読み替えるものとする。

第8章 雑則

(電磁的記録等)

第43条 指定生活援助訪問サービス事業者は、作成、保存、その他これらに類するもの

のうち、書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが想定されるものについては、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。

- 2 指定生活援助訪問サービス事業者は、交付、説明、同意、承諾、締結その他これらに類するもの（この項において「交付等」という。）のうち、書面で行うことが想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他人の知覚によって認識することができない方法をいう。）によることができる。

（委任）

第44条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年10月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。ただし、この要綱の施行の日から令和6年3月31日までの間、第3条第3項、第28条の2、第33条の2及び第37条第3項の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは、「講じるよう努めなければ」とし、第26条の規定の適用については、規定中「、次に」とあるのは「、虐待の防止のための措置に関する事項に関する規程を定めておくよう努めるとともに、次に」と、「重要事項」とあるのは「重要事項（虐待の防止のための措置に関する事項を除く。）」とする。

附 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。